

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年の3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

定時株主総会の基準日 毎年3月31日

剰余金の配当の基準日 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告
をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL
(<http://www.sanken-ele.co.jp/koukoku/index.htm>)

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座
管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.sanken-ele.co.jp/>)
をご確認ください。

●ホームページのご紹介●

企業情報や財務情報など、さまざまな情報を
掲載しております。

アクセスはこちら

<http://www.sanken-ele.co.jp/>



SanKen

Sanken Report

第97期 報告書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

Contents

- 1 株主の皆様へ
- 3 事業別の概況
- 4 トピックス
- 5 第98期の取組み
- 7 連結財務ハイライト
- 8 財務諸表
- 9 会社概要
- 10 株式の状況

SanKen

サンケン電気株式会社

〒352-8666 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
TEL (048) 472-1111



サンケン電気株式会社

Message from the President

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社グループ第97期の報告書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

代表取締役社長

飯島 貞利



●事業の経過及び成果について

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が個人消費・雇用環境の良化を受けて改善傾向で推移したことや中国経済が減速感を伴いつつも成長を持続したことに加え、長く景気低迷を続けていた欧州経済に持ち直しの動きが見えてきたことなどを背景に、総じて緩やかな拡大傾向で推移しました。日本経済は、歴史的な円高が是正され、企業収益の改善が進んだことや個人消費の持ち直しもあり、景気は徐々に回復に向かいました。当社の製品が関連する市場を見ると、自動車販売が好調を持続したこと、また、インバータ化の進展により白物家電の販売台数が増加したことに加え、複写機などのOA機器も欧州の景気持ち直しに伴い復調するなど、総じて需要は緩やかな回復基調で推移しました。

こうした中、当社グループでは、「エコ・省エネ」及び「グリーンエネルギー」に関わる市場をターゲットとし、車載、白物家電、産業機器、LED照明といった

省エネ技術に対応した製品を中心に、「新製品開発」と、その「海外売上拡大」に努めるとともに、需要増に対応するため、半導体前工程及び後工程の生産能力増強にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、半導体デバイス製品の販売が好調に推移したこと、更には円安による押し上げ効果も加わったことから、連結売上高は1,444億67百万円と、前連結会計年度と比べ180億81百万円(14.3%)増加いたしました。利益項目につきましては、売上増並びに車載・白物家電市場への注力による製品構成の良化、更には固定費抑制などの利益構造改善策の効果実現などから、連結営業利益が77億77百万円(前連結会計年度比31億51百万円(68.1%)増加)、連結経常利益が75億73百万円(前連結会計年度比35億26百万円(87.1%)増加)となり、それぞれ増加いたしました。連結当期純利益につきましては、CCFL事業からの撤退に伴い特別損失を計上した一方、連結経常利益が増加したこと並びに米国子会社での繰

延税金資産計上に伴い法人税等調整額を計上したことなどから、50億29百万円(前連結会計年度比27億56百万円(121.3%)増加)となり、前連結会計年度と比べ増収増益となりました。

●期末配当について

当社では、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと位置付け、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。当期の期末配当につきましては、当連結会計年度の業績並びに今後の経営環境等を考慮し、1株につき3円とさせていただきますたく存じます。

●次期の見通しについて

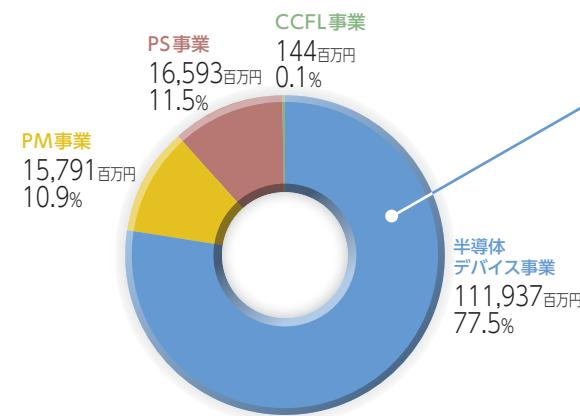
次期につきましては、世界経済は引き続き緩やかに回復して行くことが見込まれ、また、エレクトロニクス業界では、車載品や白物家電の電子部品に対する需要が増加傾向を続けるものと想定されます。こうした状況下、当社グループでは売上規模拡大と海外展開加速を基本方針とし、また、シェアの拡大にも注力して行くことで、計画達成に向け邁進してまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高1,600億円、営業利益120億円、経常利益106億円、当期純利益79億円を予想しております。

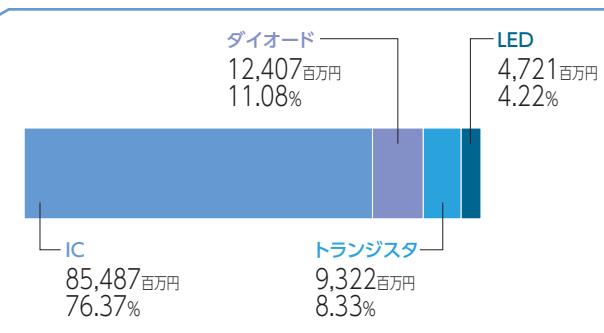
株主の皆様におかれましては、今後も変わらぬご支援を賜りたくお願い申し上げます。

平成26年6月

事業別売上高構成



半導体デバイス 製品別売上高構成



Operating Results by Segments

事業別の概況

●半導体デバイス事業

売上高 **111,937** 百万円 前期比 **17.0%**増

当事業におきましては、AV向け製品の販売が引き続き厳しい状況で推移しましたが、車載向け製品の販売は、自動車の電装化進展により好調を続け、白物家電向け製品の販売も、エアコンに加え冷蔵庫・洗濯機向け製品の拡販に注力した結果、好調に推移いたしました。このほか、プリンターなどのOA向け製品の販売が底堅く推移したこと、また、LED照明製品の販売にも注力したことなどから、当事業の連結売上高は1,119億37百万円となり、前連結会計年度と比べ162億44百万円(17.0%)増加し、連結営業利益につきましても107億16百万円となり、前連結会計年度と比べ27億25百万円(34.1%)増加いたしました。

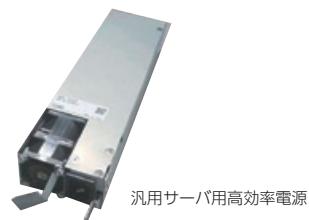


電装品用IC

●PM事業

売上高 **15,791** 百万円 前期比 **10.5%**増

当事業におきましては、売上の大部分を占めていた薄型TV用の電源ボードビジネスが終息する中、薄型TVやプリンターの電源部分の共通化、安全規格簡素化などの顧客ニーズに応えるアダプター製品の販売が好調に推移したほか、通信機器向けのアダプター製品も販売を伸ばしました。また、オフィス向け複合機の電源製品の販売も好調に推移しました。この結果、当事業の連結売上高は157億91百万円と、前連結会計年度と比べ14億95百万円(10.5%)増加いたしました。しかしながら損益面では、TV向け電源ボードビジネスの終息に伴う製品在庫処理などが影響し、連結営業損失12億51百万円(前連結会計年度 連結営業損失10億38百万円)を計上することとなりました。



汎用サーバ用高効率電源

●PS事業

売上高 **16,593** 百万円 前期比 **6.9%**増

当事業におきましては、電力会社の設備投資減少など、厳しい環境が続いておりますが、第2四半期より通信設備向け製品の販売が好調となり、また、復興需要を含む官公庁向け製品の販売も底堅く推移しました。このほか、グリーンエネルギー向け製品につきましても、第3四半期以降に販売を伸ばしました。この結果、当事業の連結売上高は165億93百万円となり、前連結会計年度と比べ10億76百万円(6.9%)増加いたしました。積極的な販売活動により売上を伸ばした結果、連結営業利益は11億48百万円となり、前連結会計年度と比べ69百万円(6.5%)増加いたしました。



蓄電システム用
無停電電源装置EMUBシリーズ

●CCFL事業

売上高 **144** 百万円 前期比 **83.6%**減

当事業におきましては、TV向けCCFLの需要が終息段階を迎えたこと並びに公共掲示板向け製品の販売減少などから、連結売上高は1億44百万円となり、前連結会計年度と比べ7億36百万円(83.6%)の大幅な減少となりました。損益面では、損失幅を縮小したものの、売上減に伴い、連結営業損失7億20百万円(前連結会計年度 連結営業損失13億16百万円)を計上することとなりました。

上記の通り、当連結会計年度において売上が大幅に減少したことを受け、当社では、当事業の継続が不可能であると判断し、平成26年3月25日開催の取締役会におきまして、当事業からの撤退を決定いたしました。

Topics

トピックス

[第97期の主な動き]

▶経営情報

▶新製品情報

▶イベント情報

2013 4月

5/10 ▶2013年3月期決算発表
▶2013年3月期決算説明会

5月



6/18 ▶非絶縁基板型POLコンバータモジュール
[BR200シリーズ]を開発

6月

6/21 ▶第96回定時株主総会

7月

7/17~19 ▶[TECHNO-FRONTIER 2013]へ出展

8/8 ▶2014年3月期
第1四半期決算発表

8月

GOOD DESIGN
AWARD 2013



9月

10月

10/1 ▶LED照明器具(NVR1ZA/NVR2ZAシリーズ)
が「2013年度グッドデザイン賞」を受賞

11/7 ▶2014年3月期
第2四半期決算発表
▶2014年3月期
第2四半期決算説明会

11月

11/6~8 ▶[V-Forum 2013]へ出展



12月

2014 1月

▶デジタル制御電源分野の技術力を強化 — マイコン事業譲受により、製品展開を一気に加速 —

株式会社日立超LSIシステムズから、ミックスド・シグナル・マイコン事業を譲り受けました。これにより、当社は新たな電源制御技術として注目を集めるデジタル制御方式を用いた電源モジュール・電源ICの開発を一段と加速させ、次世代のパワーマネジメント製品の事業拡大に繋げてまいります。

2/10 ▶2014年3月期
第3四半期決算発表

2月

2/1
2/24 ▶調光調色機能付きLED照明器具(NVR2ZA0001)/
直管形LEDランプ(NVL1204M0AS1(2))を販売開始

3月

3/4~7 ▶[LED Next Stage 2014]へ出展



12中計最終年度 計画の確実な達成に取り組んでまいります。

2014年度（第98期）の当社を取り巻く外部環境につきましては、世界経済は総じて回復の傾向を強めながら推移して行くものと想定されます。このような環境下、当社グループでは、「売上規模拡大」と「海外展開加速」を基本方針とし、エコ・省エネ・グリーンエネルギーの領域で「海外市場」、「汎用品市場」への取組みを強化し、2012年度中期経営計画の最終年度である2014年度の計画を達成するため、諸施策を着実に実施してまいります。

基本方針	売上規模拡大	数年来取り組んできた構造改革の成果が表れ、損益分岐点が低下したことで、売上を拡大すれば利益が飛躍的に伸びる、筋肉質な収益構造が出来上がっております。売上規模の拡大に取組み、2014年度計画の確実な達成を目指してまいります。	
	海外展開加速	引き続き緩やかな成長が見込まれる中国市場など、海外市場への展開を加速します。また、需要を確実に販売に結び付けるため、国内のみならず海外の半導体生産拠点において積極的な増産投資を実施してまいります。	
重点市場	エコ・省エネ グリーンエネルギー 市場	車載品 省エネ家電	パワーコンディショナ LED照明
	新興国市場	白物家電 車載品	産機 AV
	汎用品市場	MOS IGBT	モジュール

サンケン電気の得意分野

 <p>車載品</p>	<p>これまでも市場で高い評価を得てきたオルタネータ用ダイオードやレギュレータIC等に加え、低燃費化やハイブリッド車・電気自動車の普及により電装品の用途が拡大しています。当社の半導体デバイス事業の中で大きな割合を占める車載ビジネスを、LEDやPM事業にも広げて更なる拡大を目指してまいります。</p>
 <p>白物家電</p>	<p>中国のエアコンはインバータ化がいつそう進むとみられ、高いシェアを持つファンモータをはじめ、当社製品の拡大が期待されます。また、韓国においては冷蔵庫や洗濯機のインバータ化が加速しており、同市場でのシェア拡大を図り、売上伸長を目指してまいります。さらに、扇風機・空気清浄機・掃除機・食洗機など、生活小物家電への取組みも強化してまいります。</p>
 <p>エネルギー</p>	<p>通信・官公需といった従来の主力市場に加え、太陽光発電パワーコンディショナのラインアップ拡充、さらには蓄電システム (ESS[※]) といった「エコ・省エネ」の民需市場への取組みを拡大してまいります。 ※ESS : Energy Storage Systemの略。</p>

市場別・事業別の主要テーマ

		テーマ	
半導体 デバイス 事業	車載	新製品の早期市場投入	技術マーケティング・海外販売体制強化
		国内・既存市場の継続拡大	グローバル展開
	白物	韓国・中国のインバータ化攻略	生活小物家電
		脱TV製品の市場投入	D/Dコンバータ・ディスクリット拡大 韓国・中国市場
	電源	GaN、SiCの早期事業化	
次世代 アレグロ	次世代センサー（高感度・小型化）	ICの車載展開	
PM事業	通信・産機市場への拡大	車載品立上げ	D/Dブリック電源拡大
PS事業	ESSの官公需・民生市場への拡大		海外生産拠点の活用

サンケン電気グループでは2014年度、市場別、事業別にテーマを設定して売上規模拡大に向けた諸施策に注力してまいります。加えて、固定費抑制などの利益構造改善策も継続して実施することで、利益の向上にも努めてまいります。

諸施策の着実な実行によりグループの「計画の実現力」を発揮して、2012年度中期経営計画の最終年度である2014年度の計画達成に向け邁進してまいります。

Financial Highlights

連結財務ハイライト

売上高



営業利益 ●売上高営業利益率



経常利益 ■当期純利益



1株当たり当期純利益



総資産

●総資産経常利益率 (ROA)



純資産 ●自己資本比率

●自己資本当期純利益率 (ROE)



棚卸資産



有利子負債



設備投資額

●設備投資額売上高比率



Financial Data

財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(百万円)

科目	第96期 (自平成25年3月31日)	第97期 (自平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産	92,077	100,764
固定資産	56,439	63,998
有形固定資産	50,945	54,975
無形固定資産	1,691	3,618
投資その他の資産	3,803	5,404
資産合計	148,517	164,762
負債の部		
流動負債	76,948	71,376
固定負債	32,132	44,277
負債合計	109,081	115,654
純資産の部		
株主資本	44,037	48,310
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	17,573	11,028
利益剰余金	9,493	20,340
自己株式	△3,926	△3,954
その他の包括利益累計額	△4,862	407
その他有価証券評価差額金	141	461
為替換算調整勘定	△5,004	△1,615
退職給付に係る調整累計額	—	1,561
少数株主持分	262	390
純資産合計	39,436	49,108
負債・純資産合計	148,517	164,762

連結損益計算書 (要旨)

(百万円)

科目	第96期 (自平成25年4月1日 至平成25年3月31日)	第97期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	126,386	144,467
売上原価	98,211	108,656
販売費及び一般管理費	23,549	28,033
営業利益	4,625	7,777
営業外収益	928	1,385
営業外費用	1,506	1,589
経常利益	4,047	7,573
特別利益	242	0
特別損失	190	2,105
税金等調整前当期純利益	4,099	5,468
法人税、住民税及び事業税	2,133	415
法人税等調整額	△272	1
少数株主損益調整前当期純利益	2,238	5,051
少数株主利益	△34	21
当期純利益	2,272	5,029

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(百万円)

科目	第96期 (自平成25年4月1日 至平成25年3月31日)	第97期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,339	10,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,390	△11,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,294	2,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	969	586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,213	2,783
現金及び現金同等物の期首残高	9,822	12,036
現金及び現金同等物の期末残高	12,036	14,820

連結株主資本等変動計算書

第97期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額			
平成25年4月1日残高	20,896	17,573	9,493	△3,926	44,037	141	△5,004	—	△4,862	262	39,436
連結会計年度中の変動額											
欠損填補		△5,816	5,816		—						—
剰余金の配当		△727			△727						△727
当期純利益			5,029		5,029						5,029
自己株式の取得				△27	△27						△27
自己株式の処分		△0		0	0						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					—	320	3,388	1,561	5,270	128	5,398
連結会計年度中の変動額合計		△6,544	10,846	△27	4,273	320	3,388	1,561	5,270	128	9,672
平成26年3月31日残高	20,896	11,028	20,340	△3,954	48,310	461	△1,615	1,561	407	390	49,108

Company Data

● 会社概要 (平成26年3月31日現在)

● 会社の概要

商号 サンケン電気株式会社
(Sanken Electric Co., Ltd.)

本社 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

設立年月日 昭和21年9月5日

資本金 20,896,789,680円

グループ従業員数 10,377名

主要取扱商品 <半導体デバイス> パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード (LED)
<CCFL> 冷陰極蛍光放電管 (CCFL) *
<PM> スイッチング電源、トランス
<PS> 無停電電源装置 (UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置・機器

※平成26年3月25日開催の当社取締役会において、CCFL事業からの撤退を決定しました。

● 役員 (平成26年6月20日現在)

[取締役及び監査役]

代表取締役社長 飯島 貞利

取締役 和田 節

取締役 星野 雅夫

取締役 太田 明

取締役 鈴木 和則

取締役 鈴木 善博

社外取締役 リチャード R. ルーリー

常任監査役 沖野 達夫

監査役 鈴木 昇

社外監査役 (非常勤) 和田 幹彦

社外監査役 (非常勤) 武田 仁

[執行役員]

専務執行役員 和田 節

常務執行役員 星野 雅夫

常務執行役員 太田 明

上級執行役員 工藤 欣二

上級執行役員 植木 充夫

上級執行役員 鈴木 善博

上級執行役員 志村 厚一

上級執行役員 鈴木 和則

執行役員 佐々木 正宏

執行役員 谷山 之康

執行役員 村上 清

執行役員 伊藤 茂

執行役員 大内 博之

執行役員 曹路地 剛

執行役員 折戸 清規

執行役員 中道 秀機

執行役員 高荷 英雄

執行役員 金澤 正喜

執行役員 岩田 誠

執行役員 李 明濬

● 事業所

川越工場 埼玉県川越市下赤坂大野原677番地
TEL (049) 266-8111

東京事務所 東京都豊島区西池袋一丁目11番1号
メトロポリタンプラザビル
TEL (03) 3986-6151

大阪支店 大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号
明治安田生命大阪梅田ビル
TEL (06) 6450-4400

営業所 札幌/仙台/名古屋/金沢/広島/九州

● 主なグループ企業

石川サンケン株式会社 / 山形サンケン株式会社
鹿島サンケン株式会社 / 福島サンケン株式会社
サンケンオプトプロダクツ株式会社
大連三壘電気有限公司
サンケン ノースアメリカ インク
アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー
ポーラー セミコンダクター エルエルシー
サンケン パワー システムズ (ユーケー) リミテッド
ピーティー サンケン インドネシア
韓国サンケン株式会社
三壘力達電気 (江陰) 有限公司



本社・技術センター



アレグロ マイクロシステムズ

Stock Information

● 株式の状況 (平成26年3月31日現在)

● 株式の状況

発行可能株式総数 257,000,000株

発行済株式の総数 125,490,302株

株主数 12,370名

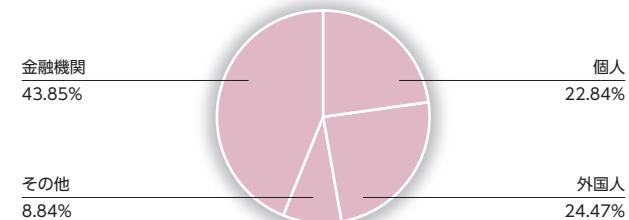
単元株式数 1,000株

大株主

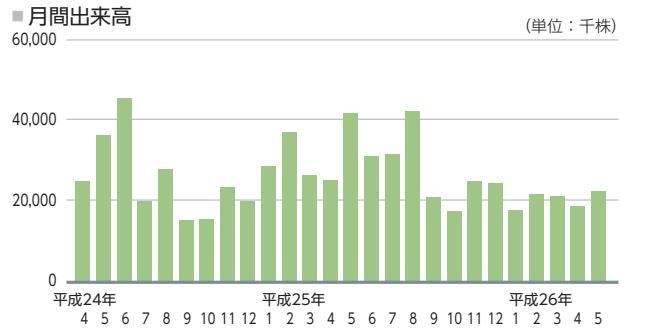
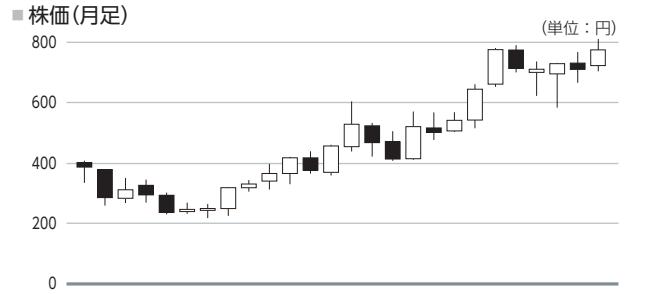
株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	15,258千株	12.58%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	15,148千株	12.49%
株式会社埼玉りそな銀行	6,011千株	4.95%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ	3,191千株	2.63%
ロンドン エス エル オムニバス アカウント		
ジ ユ ニ パ ー	3,045千株	2.51%
インターナショナル レクティファイアー コーポレーション	2,500千株	2.06%
株式会社八十二銀行	1,556千株	1.28%
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー	1,499千株	1.23%
リ エグゼンプト ユーケー ペンション ファンズ		
日本興亜損害保険株式会社	1,443千株	1.19%
シービーホンコン シービーロンドン - ファンド	135	
ティーアンドディー アセット マネジメント リミテッド	1,376千株	1.13%

(注) 1. 当社は自己株式を4,223,339株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

■ 所有者別分布状況



● 株価の推移



■ 所有株式数別分布状況

